



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	外国人留学生の「異文化間能力」に対する意識の形成プロセス：質的分析を通して見える社会・文化的な相互作用
Author(s)	鄭, 惠先; JUNG, Hyeseon; 永岡, 悦子 他
Citation	日本語・国際教育研究紀要, 25, 1-24
Issue Date	2022-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/85359
Type	departmental bulletin paper
File Information	25_1.pdf



外国人留学生の「異文化間能力」に対する意識の形成プロセス
—質的分析を通して見える社会・文化的な相互作用—

鄭 惠先・永岡悦子

外国人留学生の「異文化間能力」に対する意識の形成プロセス —質的分析を通して見える社会・文化的な相互作用—

鄭 惠先・永岡悦子

要 旨

海外留学には、異文化の中で人間関係を構築していく異文化間能力が必要不可欠であり、また言語を通じた異文化交流の促進を目的とする外国語教育においても重要な課題となっている。本研究では、外国人留学生が必要とする異文化間能力について、日本の大学に在籍する留学生に対するインタビュー調査の結果をもとに、M-GTAを用いて質的分析を行った。その結果、【母国と日本の比較】【日本語学習への気づき】【ネットワークを作る・参加する】【必要とする異文化間能力】【留学のメリット】という5つのコアカテゴリが生成され、留学生が【必要とする異文化間能力】のカテゴリには、〈問題解決能力〉〈組織への適応能力〉〈日本人のコミュニケーションスタイルへの理解〉〈積極的な態度〉という4つの概念が生成された。

中でも、【日本語学習への気づき】と【ネットワークを作る・参加する】は互いに連動しつつ、留学生の異文化間能力に対する意識形成にもっとも密接に関わっており、日本語力の上達とともにネットワークに主体的に参加できた成功体験が、日本留学に対する肯定的な自己評価につながっている。ただし、留学生活に対する態度と意識には、留学生の身分や国籍といった社会・文化的背景の影響も認められる。本研究で可視化された留学生の異文化間能力に対する意識の共有と理解は、外国人留学生のサステナブルなネットワーク作りへの支援に有効に活用できると考える。

【キーワード】 M-GTA、日本語力の重要性、人的ネットワーク、留学のメリット

1. はじめに

1.1 研究の背景

日本の大学の国際化の推進と、優秀な外国人留学生を戦略的に確保して高度人材を受入れ、知的国際貢献等に寄与するという目的により、2008年から進められてきた「留学生30万人計画」は、2019年の外国人留学生数が31万2214人と過去最高の数値となり（JASSO：2021）、数値の上では目標が達成された。しかし、太田（2020：1-2）によれば、30万人計画で大幅に増加したのは日本語学校・専門学校の在学者数で、大学に在学する留学生の割合は減少している。このような実態を踏まえ、太田（2020：4）は、我が国も留学生政策を人材育成・定着のための政策と連動させ、高度外国人材が日本に残るインセンティブを生み出す必要があると述べ、日本留学の価値や意義を高めることの重要性を指摘している。

日本の留学生政策は、経済や高等教育の国際競争力の強化や、少子高齢化による労働力不足の対策として、急ピッチに進められてきた。スーパーグローバル大学の選定をはじめとする大学の制度改革によって外国人留学生が増加した一方で、留学生の多様化により、学力や経済力の格差の拡大や、文化的背景の差によって異文化間のミスコミュニケーションや差別といった問題も生じている。このような背景の中で、外国人留学生の視点に立ち、留学生に必要な異文化間能力を見直すことが必要である。

本稿では異文化間能力を、「国籍や文化が異なる人に限らず、自分以外の他者と対話する能力（カルトン2015：13）」であり、民主的シティズンシップのための中核的能力に内包される能力の1つであると考え。カルトン（2015：13）は、「他者の文化を学ぶことよりも、他者との接し方を学ぶことが異文化間教育の目的なのである」とその教育の目的について述べている。この考え方は、ヨーロッパの市民教育を参考としている。福島（2015）によれば、欧州評議会（Council of Europe）は、「民主的シティズンシップ教育（Education for Democratic Citizenship）」に必要とされる能力として「(1)認知的能力」、「(2)情動的能力と価値の選択」、「(3)行動できる力、あるいは社会的能力」を示し、これらの価値と能力の育成を通して「共に生きる」社会の創造と市民育成を目指している。異なる文化的背景をもつ人々が共存しようとするときには、共に同じ社会を形成していくための市民意識が必要であり、その実現を図る能力が異文化間能力であると考えられる。

この理念を背景に欧州評議会が定めた言語政策が、ヨーロッパ言語共通参照枠のCEFR (Common European Framework of Reference for Languages) である。CEFRの執筆にも携わったバイラム (2015:155) は、国際化社会において、言語的知識や技能だけでなく、他者や我々をより豊かに理解し共存するために役立つ「異文化間能力 (intercultural competence)」を育成できるような指導法や学習法を開発すべきであると述べている。多様な文化的背景をもつ留学生教育の現場においては、学習者の持つ価値観を尊重した教育的な配慮と、学生の主体的な社会参加を促すべく、学生の視点に立った教育の再構築が必要であろう。

1.2 先行研究

永岡・鄭 (2018) では、日本の大学で学ぶ外国人留学生を対象に、留学生の国籍、学生種別 (国費・私費)、学習環境、日本語力などの勉学条件の違いと異文化理解の関係について調べるため、異なる背景と学習環境を持つ外国人留学生に記述式のアンケート調査を行った。そして、学生の必要とする資質・能力の特徴を、国立教育政策研究所 (2016) が汎用的能力を分類した基礎的リテラシー、認知スキル、社会スキルと関連付けて分析した。「基礎的リテラシー」としては、日本文化や専門知識といった言語的なコミュニケーションに関する内容、「認知スキル」としては、日本語の学習能力やトラブルが起こった際の問題解決能力、思考力や学び方などが分類できた。もっとも多くの特徴が関連したのが「社会スキル」であり、就職・起業といった人生の目標・目的、協調性・交流といった人間関係を構築する力、そしてアルバイトや大学での役割参加や日本社会における自立した生活など、社会における役割参加に関する能力が分類できた。そして、それぞれのスキルをつなぐ中心的な要素が「日本語」であることが検証できた。

永岡 (2020) は、留学生の国籍の違いによる異文化理解に対する意識の差に注目して記述式のアンケート調査を行った。首都圏近郊の私立大学で学ぶ、私費留学生の中国人とベトナム人を比較した結果、すべての留学生が異文化間能力として日本語力を重要な要素として捉えており、留学生生活の中で日本語の習得を通じて自立し、人間的に成長できたことや、日本文化や日本人の精神性への理解を深めたことを留学の意義と考えているという共通性が見られた。その一方で、日本と歴史的に長い交流のある中国人

留学生と、近年急増した「ニューカマー」であるベトナム人留学生では、それぞれの留学生に対する日本人の態度に差があり、ベトナム人学生がより偏見を受けやすいこと、また富裕層が増加した中国人学生とそうではないベトナム人学生との間に経済的格差があり、これらはアルバイト生活や将来の進路に対する考え方にも影響していることが明らかになった。

日本で学ぶ外国人留学生の異文化適応の研究には多くの蓄積があり、在日留学生は言語の問題や修学の問題、経済面での困難、対人関係上の困難などを抱えていることが指摘されている（殷・青木2017：50）。在日中国人留学生を対象にした殷・青木（2017）は、留学生の心理的側面に注目し、異文化適応に関する自由記述式調査への回答をK J法で分類した。「日本文化による要因」「対人関係における困難」「個人の特性や能力」「社会背景による要因」「中国文化による要因」「偏見」「日本への同一化が期待される現状と同一化することへの抵抗」「日中文化に基づく適応しやすさと適応しにくさ」という8つのカテゴリに分類した結果をもとに、社会文化的適応が心理的適応に影響を及ぼすと述べている（殷・青木2017：49）。

岡村（2019）は、私立大学に在学する東南アジア、南アジア出身の留学生を対象としたインタビューから、大学入学後の修学意識の変化について、K J法の手法を援用し、データの抽出、分類を行った。大学への修学意欲を減退させる要因に学業不振や経済的な問題が見られる中で、周囲の支援によって大学修学継続への意欲を回復している事例も示されている（岡村2019：24）。

先行研究から、留学生の異文化理解や異文化間能力には、留学生の母国と日本との社会・文化的背景や言語の違い、そして学習者個人の心理的な特性も大きな影響をもたらすことがわかる。これらの関係を分析し、留学生の特性に合わせたきめこまかな教育や支援の方法を考えていくことが必要であろう。

1.3 本研究の意義

本研究では、日本で学ぶ外国人留学生の異文化間能力に対する意識の形成について、質的調査を通して異文化理解に必要な要素の関連性と意識形成のプロセスにフォーカスした定性的考察を行う。永岡・鄭（2018）と永岡（2020）では、記述式アンケート調査の結果をもとにKH Coderを用いた計量言語学的手法で分析を行い、日本で学ぶ外国人留学生の異文化適

応に日本語力が大きく関わっていることを明らかにした。今回は、学習者の特性（母語、文化などの影響、経験や価値感などの個人差）と異文化理解との関係を詳しく考察するため、インタビューデータを用いた質的分析を行う。前回、客観的に分析結果の一般化を目指す量的研究を行ったことに加え、今回、各データに表れる個別性を理解する質的研究を試みることで、外国人留学生の現状と意識の変化をより多面的かつ複眼的に捉えられると考える。

よって、本研究は、インタビューという質的調査を通して、留学生が必要とする異文化間能力に対する意識の形成プロセスを解明することを目的とする。

2. 調査の概要

2.1 調査の対象

本研究では、永岡・鄭（2018）と永岡（2020）の量的調査で用いた記述式アンケート内容の背景をより詳細に調べるために、同様の質問項目を用いた半構造化インタビューを実施した。調査対象は首都圏近郊の私立A大学に在学する留学生5名（男2、女3）、及び地方の国立B大学に在学する留学生5名（男3、女2）の合計10名で、調査は2020年1月に実施された。対象の詳細は、表1のとおりである。

表1 データ提供者の詳細

番号	国	母 語	専 攻	身 分
C 1	中 国	中 国 語	文 系	学 部 生
C 2	中 国	中 国 語	文 系	学 部 生
C 3	中 国	中 国 語	文 系	研 究 生
C 4	中 国	中 国 語	文 系	短期留学生
V 1	ベ ト ナ ム	ベトナム語	文 系	学 部 生
V 2	ベ ト ナ ム	ベトナム語	文 系	学 部 生
V 3	ベ ト ナ ム	ベトナム語	文 系	学 部 生
K 1	韓 国	韓 国 語	理 系	学 部 生
K 2	韓 国	韓 国 語	理 系	大学院生
S 1	南米・ラテン系	スペイン語	文 系	学 部 生

分析では、上記のデータ提供者がおかれた立場や経験、一人ひとりの社会・文化的背景を吟味しつつ比較分析を行う。それにより、日本で学ぶ外

国人留学生に共通する意識の特性をあぶり出し可視化するとともに、身分や国籍といった属性の影響についても考察する。質的分析では、分析対象者数が少人数でも実施できるという特徴があり、本調査でも、事前に分析対象者の選別や意図的な人数操作は行っていない。ただし、表1のとおり、今回のデータ提供者には、学部生のほかに大学院生、研究生、短期留学生という多様な身分の留学生がおり、国籍においても外国人留学生比率の上位を占めるアジア文化圏出身（中国、ベトナム、韓国）に加えて、欧米文化圏出身（南米・ラテン系）の留学生からも研究協力が得られた。ちなみに、この学生については、個人が特定されやすいことに配慮して、国名ではなく地域名で国籍を表記する。本稿では、このような異なる社会・文化的背景がデータ解析上どのような意味を持つかにも注目しつつ分析を進めていく。

2.2 調査の方法

本研究では、木下（2007）の修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（Modified Grounded Theory Approach, 以下、M-GTAという）を使って分析を行う。M-GTAは、データの解釈から独自の説明概念を生成し、そうした概念間から人間行動についてのひとつのまとまりのある説明図を理論として提示するものである（木下2007：1）。奥山（2017）は、M-GTAを用いて、日本人留学生を対象に留学経験の効用について調査を行っているが、本研究では日本の大学で学ぶ外国人留学生を対象に、彼らの多様な社会・文化的背景、日本におけるそれぞれの留学経験、その中で作られた人間関係などが、留学生の異文化間能力に対する意識の形成にどのように関わり、影響し合っているかを分析する。M-GTAは社会的相互作用に焦点を当てた、人間の行動の説明と予測に有効な分析手法であり、意識形成のプロセスの解明をめざす本研究にもっとも適していると考えられる。

調査の手順としては、事前に「留学生の異文化理解／異文化間能力に関する意識調査」という記述式アンケートに答えてもらい、その後のインタビューで回答の確認とともに補足情報や具体的な事例を聴き取るなどして、さらに話題を広げて内容を深めていった。記述式アンケートの質問項目は、日本で学ぶ外国人留学生が留学生生活をどのように捉え、どのような異文化間能力を必要としているかを調べるため、以下の6つを提示した。

表2 記述式アンケートの質問項目

問1	日本に留学してよかったと思うことはなんですか。その理由はなんですか。
問2	日本での生活が、将来のあなたの人生にどのように役立つと思いますか。その理由はなんですか。
問3	これまでの日本生活で、失敗したり困ったり不安に思ったりしたことはありますか。それはなぜでしたか。
問4	問3に書いた問題をどのように解決しましたか。
問5	日本での生活をより充実させるために、今のあなたにもっとも必要な能力は何だと思いますか。 例)「日本語能力」「社交性」「研究・学習能力」「積極的な態度」「問題解決能力」「向上心」「リーダーシップ」「協調性」などなど
問6	問5に書いた能力を高めるために、あなたは今現在どんな努力をしていますか。または、すべきだと思いますか。

表1に示した計10名のデータ提供者に対して、2名の調査者がそれぞれ5名の留学生を対象に表2の内容をもとにインタビューを実施した。データ提供者には、事前に研究の目的を説明して調査協力を求め、インタビューデータの収集と匿名化による公開について、同意書をもって承諾を得た。そして、1対1の半構造化インタビューで得られた30分から1時間程度の録音データを、統一した基準で文字化して逐語データを作成した。

M-GTAによるデータの分析手順は、まず、2名の調査者がそれぞれ収集した5名分を文字化して統合し、その後データ全体（10名分の文字化データ）の具体例（バリエーション）を確認してから、調査者間で協議しながら概念を生成した。概念の生成過程で、概念の類似性や対照性を分析しながら解釈を行い、概念同士の関係から、解釈の方向性としてまとまりのあるカテゴリを生成し、結果図とストーリーラインを作成した。

3. 考察

M-GTAの手法に基づいて、データ提供者10名分の計5時間24分40秒の1951発話を吟味した結果、表3のとおり65の概念と14のカテゴリを生成することができた。本稿では、概念を〈 〉で、カテゴリを【 】で囲んで示して区分する。

表3 生成された概念とカテゴリの全体像

カテゴリ	概念
【日本留学の動機】	<ul style="list-style-type: none"> 〈海外留学先の1つとして日本留学を選択した〉 〈家族の影響で日本留学を決めた〉 〈大学の選択方法〉 〈日本に興味があり日本留学を決めた〉 〈母国でよい進路が見つからず日本留学を選択した〉
◎【母国と日本の比較】	<ul style="list-style-type: none"> 〈母国と日本との違い〉 〈母国と日本の意識の差〉 〈母国への見方の変化〉
【日本へのイメージ】	<ul style="list-style-type: none"> 〈日本のイメージの変化〉 〈日本へのマイナスイメージ〉 〈日本への良いイメージ〉
【日本社会への違和感】	<ul style="list-style-type: none"> 〈日本社会における外国人への視線〉 〈日本社会の壁を感じる〉 〈疑似体験と実体験のズレ〉 〈些細なカルチャーショックがある〉
◎【日本語学習への気づき】	<ul style="list-style-type: none"> 〈日本語学習の困難な点〉 〈日本語会話能力に問題がある〉 〈自分の日本語力が足りない〉 〈日本語学習の成果〉 〈日本語力の重要性に気づく〉 〈言語と文化は切り離せない〉 〈日本語力と人的ネットワークは比例する〉 〈日本語学習の目標〉 〈日本語を学習する方法〉 〈ビジネス日本語を学びたい〉
【大学の学業への取り組み】	<ul style="list-style-type: none"> 〈自己研鑽に励む〉 〈大学の勉強の目標と効果〉 〈大学の勉強の苦勞と悩み〉 〈大学の授業を理解するための学習方法〉
【大学教員との交流】	<ul style="list-style-type: none"> 〈大学の教員と交流する〉
【卒業後の進路に対する希望】	<ul style="list-style-type: none"> 〈大学卒業後は日本で就職したい〉 〈大学卒業後は母国に帰国したい〉 〈母国より日本にいたい〉

◎【ネットワークを作る・参加する】	〈日本人大学生と友達になれた〉 〈友達を作りたい〉 〈学内での人的ネットワーク〉 〈学外での人的ネットワーク〉 〈学内活動に参加する〉 〈文化交流活動をしたい〉 〈みずから積極的に交流の機会を作る〉 〈他国からの留学生と交流して学ぶ〉
【ネットワークに参加できない】	〈交流の機会が少ない〉 〈日本人大学生と友達になれない〉 〈日本人と交流したいができない〉 〈日本人とのコミュニケーションが難しい〉
◎【留学のメリット】	〈留学経験は将来役に立つ〉 〈日本留学で自主性が身についた〉 〈日本文化や日本人の考え方を学んだ〉 〈新しい生活環境による効果〉 〈日本では精神的に安定している〉
【アルバイトの経験と人間関係】	〈アルバイト経験のバリエーション〉 〈アルバイトでの人間関係の難しさ〉 〈アルバイトによって人間関係が広がる〉
【異文化での生活】	〈生活上の困難な点〉 〈生活上のコツを身につける〉 〈日本社会の便利な点〉 〈日本人とのコミュニケーションに問題ない〉 〈日常生活に大きな支障はない〉 〈留学生への組織的なサポート体制〉 〈奨学金のおかげで生活に余裕がある〉
◎【必要とする異文化間能力】	〈問題発見解決能力が必要〉 〈組織への適応能力が必要〉 〈日本人のコミュニケーションスタイルを理解する〉 〈積極的な姿勢が必要〉

この中から、本研究の分析テーマの「異文化間能力に対する意識の形成」に直結するコアカテゴリとして、二重丸を付した【母国と日本の比較】【日本語学習への気づき】【ネットワークを作る・参加する】【留学のメリット】【必要とする異文化間能力】の5つを抽出することができた。本節では、

この5つのコアカテゴリについて、データ提供者の語りをもとに、それぞれの概念と実際の発話を具体的に示しながら、留学生の属性や経験、意識と結びつけて考察を行う。

3.1 母国と日本の比較

【母国と日本の比較】というカテゴリでは、表3のとおり3つの概念が生成された。

〈母国と日本の違い〉という概念では、「日中の人間関係の違いに気づく」「中国では率直な意見表明をする」「時事問題での価値観のズレ」といった発言から、母国と日本の人間関係に対する考え方や、意見の述べ方、重視する価値観の違いについての見解がうかがえる。〈母国と日本の意識の差〉という概念では、「日本の会社は上下関係が厳しい」「日本は同調性が強い」「大学でも和を重視する」など、母国とは異なる日本の特徴を認め、文化の違いを受容し、異文化での生活に慣れていく過程の発言がまとめられている。〈母国への見方の変化〉という概念では、「母国を肯定的に見られるようになった」「母国の長所短所を見直した」「国際、政治問題に対する意識の変化」といった発言から、文化の違いを受容したうえで、母国をより客観的に見ることができるようになった、という意識がまとめられている。

山本（2014：68-71）では、Bennett（2013）の異文化感受性モデルを異文化受容の6つのステージとして、①違いの否定→②違いからの防衛（見えない文化）→③違いの最小化文化→④違いの受容→⑤違いへの適応→⑥違いの統合と、自文化中心の態度から文化相対的な価値観へと段階的に変化することを示している。【母国と日本の比較】のカテゴリにおいても、文化的な違いを否定的に捉える段階から相対的に見る段階までの意識を見つけることができる。また、このカテゴリは、【日本へのイメージ】という日本人や日本社会に対する印象をまとめたカテゴリ、また【日本社会への違和感】という日本社会でのカルチャーショックや意識の違いをまとめたカテゴリとも深い関わりを持っており、これらの3つのカテゴリの連動からも、「異文化の否定から受容へ」という態度の変化がわかる。

このような母国と日本の違いを発見し、その違いをどのように受容し、捉え直していくか、という過程は外国人留学生が共通して直面するものであるが、その過程には留学生の社会・文化的背景による差も見られる。

たとえば、ベトナム人学部生の発言からは、「日本人とベトナム人の考え方が違う」「文化の違いを感じる」などと、母国と日本の違いを強く意識する様子が見られるのに対して、韓国人の大学院生からは「互いの相違点より共通点が多い」「異文化という意識は薄い」という発言があり、両者の意識がまったく異なることがわかる。また、〈母国への見方の変化〉に関連して言えば、南米の学部生に母国を肯定的に評価する傾向が強いという特徴が見られる。このように、大学院生と学部生という身分の違いや、地理的・文化的に近い韓国と南米や東南アジアという文化圏の違いがそれぞれの意識や見方に影響を与える可能性も考えられる。

とりわけ、ベトナム人学生の特徴として、「ベトナムの年収は日本より低い」「ベトナムは発想の自由がない」「今ではベトナム人と話が合わないときもある」といった日本に対する肯定的評価の発言が多く見られ、日本を学ぶべき対象として認識している傾向があると推測できる。

Berry (1980) は、文化的背景が心理的態度に与える影響について、「統合」「同化」「分離」「周辺化」の4つに類型化する文化変容態度理論を唱えているが、「異文化という意識は薄い」と考える社会文化的距離感の近い韓国の学生は、自文化と日本の文化が違和感なく共存する「統合」の状態にあるといえる。文化圏の異なる学生の中では、日本に対する肯定的評価が強いベトナム人学生には、日本文化により同調しようとする「同化」の傾向が見られる。一方、南米の学部生の発言は、とくに〈日本社会における外国人への視線〉や〈日本社会の壁を感じる〉という概念が含まれる【日本社会への違和感】のカテゴリと連動が強く、日本文化になじめていない側面もあることから「離脱」の傾向が見られる。

以上のことから、同じく母国と日本を相対的にみるという異文化受容の段階にあっても、その段階に到達するまでの速さや困難さは留学生の社会・文化的背景の影響が強いことが考えられる。

3.2 日本語学習への気づき

【日本語学習への気づき】というカテゴリでは、表3のとおり10の概念が生成された。この10の概念は、①自分の学習の問題点や成果など学習に対するメタ認知をまとめた概念、②日本語と人的ネットワークの関係についてまとめた概念、③日本語学習の目標や方法をまとめた概念の、大きく3つに分けて考えることができる。

まず、①日本語学習に対するメタ認知をまとめた〈日本語学習の困難な点〉〈日本語会話能力に問題がある〉〈自分の日本語力が足りない〉という概念の中身を詳しく見てみると、「日本語の文法／漢字が難しい」「日本語会話力の不足に気づく」などの具体的な学習項目への言及や、「足りない日本語力で誤解を招くことがある」「若者の話し言葉は聞き取りにくい」「英語環境では日本語力が上達しない」といった教室外の日本語使用場面における日本語力不足への気づきが見られる。「日本語の読み書きは問題ない」「クラスメートとの会話で自信がつく」といった〈日本語学習の成果〉に関する言及では、自分の日本語力の上達に自信を見せるものもあるが、〈日本語力の重要性に気づく〉に関しては、「日本の生活を充実させるには日本語が必要だ」「学部では日本語力が重要」「言語力の重要性をもっと強く感じる」などの言及があり、すべてのデータ提供者の学生が日本留学におけるもっとも重要なスキルとして日本語力の必要性を強く意識していることがわかる。このように、日本語学習は、大学での勉強全般を支えると同時に、社会活動にも重要な要素であるといえる。

つぎに、②ネットワークへの参加に強く連動する〈言語と文化は切り離せない〉〈日本語力と人的ネットワークは比例する〉という概念では、日本語力と人とのつながりを意識した発言が多く見られる。具体的には「異文化間理解、交流促進のために言語力が大事」「生活上の問題解決に日本語力は必須」「人に助けを求めるにも日本語能力は必要」などである。これらの日本語と人的ネットワークに関する概念は、次節で述べる「ネットワークを作る・参加する」というコア概念とも強く連動する。

最後に、③日本語学習の目標や方法に関する概念は、現在の勉強のほか、将来にも影響を与えるものである。〈日本語学習の目標〉では「N1を取りたい」「聴解力が大事」といった具体的な目標を示しており、とくにN1の資格取得は卒業後に日本企業に就職する場合は必須とされる。その資格取得を成し遂げるための〈日本語を学習する方法〉としては、「ニュースを聞く／読む」「繰り返し書いて覚える」など自主学習についての言及がある。また、〈ビジネス日本語を学びたい〉に関連しては、「就職では敬語の使い方が重要」「就職のための日本語力は交流のためのものとは異なる」という自覚をもとに、将来の目標を実現するために日本語力が必須であるという意識も強く表れている。理系の大学院生の場合、「研究室では英語だけで十分」と言いつつも、就職のための日本語力の必要性を強調してい

るところから、卒業後の進路を考える上で日本語力が重要な尺度になるという意識が強いことがわかる。

以上でわかるように、このカテゴリは【大学の学業への取り組み】や【卒業後の進路に対する希望】【大学教員との交流】という勉学に係わるカテゴリとも直接または間接的に連動しつつ、【ネットワークを作る・参加する】【ネットワークに参加できない】【必要とする異文化間能力】というカテゴリにも大きな影響を与える重要なカテゴリとして位置づけられる。

3.3 ネットワークを作る・参加する

【ネットワークを作る・参加する】というカテゴリでは、表3のとおり8つの概念が生成された。そこで浮き彫りになったのは、1つ目に個人的であれ集団的であれ、日本人との接触、交流への強い期待と、2つ目に留学生同士のコミュニティへの高い満足度という傾向である。このカテゴリの対極に位置づけられるのが【ネットワークに参加できない】というカテゴリである。

前者に関連する概念には、まず個人的な友達作りにフォーカスした〈日本人大学生と友達になれた〉〈友達を作りたい〉〈学内での人的ネットワーク〉〈学外での人的ネットワーク〉の4つの概念と、組織的なネットワークにフォーカスした〈学内活動に参加する〉〈文化交流活動をしたい〉〈みずから積極的に交流の機会を作る〉の3つの概念がある。具体的には「中国に興味のある人と仲良くなった」「同じ年齢の若者と友達になりたい」「日本人の友達に若者語を教えてください」「分野が違う人との交流」などが学内外での個人的な接触をきっかけにした友達作りについての発言である。また、「サークルを経験した」「母国と日本の架け橋になりたい」「ベトナム人留学生がボランティアとして交流会を企画している」「文化交流活動に参加する」などがイベントや交流会を通したネットワーク作りについての発言である。

とりわけ、韓国や南米の留学生が個人的接触からの私的なつながりを求めるのに対し、ベトナム人の学部生は交流会などの組織的な交流の機会を好む傾向も見られており、コミュニティ作りの過程に属性によるアプローチの違いも表れている。また、南米の学部生は、「自分が異質な存在のように感じる」「外国人というレッテルが貼られ、色眼鏡で見られる」「普通の学生同士の会話はできない」などと、友達作りの難しさについて多く

語っている。「やっぱり、見た目は違うので」という学生自身の発言からもわかるように、外見によるギャップを感じやすい地域からの留学生のほうが、そうでない多くのアジア圏の学生に比べて、日本社会での異質感をより強く体験していることが予測される。この学生の場合、日本人学生との接触やアルバイトなどを通して得た個人的な経験に、「江戸時代に鎖国があった」といった知識を加え、「日本人は外国人に対して排他的意識を持つて」という一種の信念を確立していく様子が浮かび上がる。

つぎに、後者に関連する概念は〈他国からの留学生と交流して学ぶ〉である。「留学生の友達から良い影響を受ける」「違う文化や価値観を持った様々な国の人と交流するのは良い」「留学生同士の情報交換が有効」などと、同じ立場の留学生同士が互いに悩みを共有しながら支え合う環境を、留学生活の大きなメリットとして強く認識している様子がうかがえる。なかには、ベトナム人の学部生から「アジアの留学生は文化が似ているので仲良くなる」といった発言があり、とくに文化が近い留学生同士がよく理解し合えるようである。前述した南米の学部生も、教室外で英語圏の留学生同士のコミュニティが充実していた経験を語って、「違う言語や文化に関係なくすぐ仲良い友達になれた」と肯定的に評価しており、日本人学生との付き合いが難しいと述べたのとは異なる意識を表している。

このようなネットワーク形成のアプローチの違いや、ネットワークに対する心理的な距離感は、Berry (1980) の文化変容態度理論に通じるものと考えられる。また、ほかの留学生との交流を含む学内または学外での人的交流には、日本語をはじめとする言語による意思の疎通が欠かせない。関連の深いカテゴリである【日本語学習への気づき】の中に、〈日本語力と人的ネットワークは比例する〉という概念は、言語が人的ネットワークを支える役割を果たしていることを示す。よって、【ネットワークを作る・参加する】というカテゴリは、【日本語学習への気づき】とともに、本研究における分析の核となる【必要とする異文化間能力】にもっとも直接的に変化をもたらすカテゴリである。

3.4 留学のメリット

【留学のメリット】というカテゴリでは、表3のとおり6つの概念が生成された。データ提供者のほとんどが〈留学経験は将来役に立つ〉と考えており、「海外での生活で世界観が広がり、精神的に豊かになる」「日本で

働いた経験を将来母国で生かしたい」という発言のほかに、「就職先への選択肢が広がる」「雇う側は海外生活経験者を好むはず」といって卒業後のキャリアパスに有利だという共通認識が見られる。

主なメリットに、〈日本留学で自主性が身についた〉と〈日本文化や日本人の考え方を学んだ〉の2つがある。前者については、属性に関係なく「自己管理能力が身についた」「自立心が養われた」「前向きな思考、自己コントロール力が身についた」といった汎用的スキルの獲得に関する発言が多く、多くの学生から見られる。一方、後者はベトナム人学部生の発言が多くを占めるという特徴がある。その内容は「日本人の考え方や日本で学んだ知識が将来の役に立つ」「日本人の仕事の仕方が大事だと感じた」「日本のビジネス場面の文化に関心がある」などで、3.1でも述べたとおり、日本の社会、教育、思考などを見習うべき対象として意識する傾向が見受けられる。

ちなみに、【日本留学の動機】というカテゴリで生成された〈日本に興味があり日本留学を決めた〉という概念でも、ベトナムの留学生から「日本経済を学びたくて留学した」「日本のアニメや音楽に興味がある」という前向きな発言が見られる。2019年度に外務省がASEAN諸国に対して実施した対日世論調査（外務省2019）においても、ベトナム人の68%が日本は重要なパートナーであり、また58%が日本との関係はとても友好的であると答えている。このような親日的な社会背景も、本研究の分析結果に影響していると考えられる。

一方、中国の学部生の【日本留学の動機】からは、〈母国でよい進路が見つからず日本留学を選択した〉という概念が抽出されている。近年、中国では、大学進学に対する意欲の過熱化による大卒者の増加、またそれに伴う就職難などが指摘されている（坪井2006）。過酷な勉強漬けの生活と受験戦争での挫折や就職難から離れ、大学卒業資格の取得や新たな人生を探すために日本留学を選択し、日本での新たな経験から〈日本留学で自主性が身についた〉という意識が芽生えていると思われる。

また、留学上の身分に関係すると考えられる概念が〈新しい生活環境による効果〉と〈日本では精神的に安定している〉の2つである。これはすべて一人の中国人短期留学生の発言をまとめた概念で、具体的には「短期留学はストレスが少ない」「生活環境が変わって性格も変わった」「留学で精神的な安定を得た」などがある。母国の学部課程の途中での1年間の留

学生生活が、非日常的で新鮮な気持ちを与えている様子が、短期留学という在留資格ならではの特徵として表れている。

【留学のメリット】というカテゴリ名の性質上、ほかのカテゴリとの広範囲な連動性が特徴だと言える。【母国と日本の比較】をはじめとする異文化受容に関する領域や、日本語学習とネットワークに関する領域、そしてアルバイトや異文化での経験といった3つの領域、そして【日本留学の動機】とも広く連動している。

3.5 必要とする異文化間能力

【必要とする異文化間能力】というカテゴリは、本研究における核となるカテゴリであり、【日本語学習への気づき】【ネットワークを作る・参加する】というコアカテゴリと、【アルバイトの経験と人間関係】【異文化での生活】というカテゴリで語られるような、留学生の日本での生活経験や気づきによる意識の変化を受けて生成されてきたものと考えられる。このカテゴリでは、表3のとおり4つの概念が生成された。これらの概念は、1.1で述べた欧州評議会の「民主的シティズンシップ教育」に必要とされる能力である「認知的能力」「情動的能力と価値の選択」「行動できる力、あるいは社会的能力」という3つの内容を判断基準として抽出した。

〈問題発見解決能力が必要〉に関しては、「発想力が大切だ」という思考的な内容のほかに、「保証人や行政上手続きなどで問題解決能力が必要」「区役所関係の手続き、銀行口座の解約などが必要」といった物理的な問題解決能力についての言及があり、これらは、留学のメリットとして前述した〈日本留学で自主性が身についた〉という概念とも連動している。〈組織への適応能力が必要〉という概念の中にある「研究室単位の異文化を理解すべき」「研究室ごとにしきたりがある」という発言は理系の大学院生によるもので、所属する研究分野ならではの意識といえる。しかし、このほかにも「日本では集団生活が多い」「日本の習慣を理解することが大事」「共通理解を持つことが大事」などと、日本社会の姿をそれぞれの立場で捉えている様子が幅広く見られる。そのような態度は〈日本人のコミュニケーションスタイルを理解する〉という概念にも反映されており、「日本人は他人に迷惑をかけないようにしているし、また迷惑をかけないでほしいと思っている」「日本では婉曲的に表現する必要がある」「日本人は和を重視する」「日本人はあまり人を責めない」といった発言から、留学生生活の

中で自分なりに確立した日本人に対する認識をもとに、みずから備えるべき異文化間能力を理解していることがわかる。そのような中で、〈積極的な姿勢が必要〉という概念としてまとめられた、「積極性があれば乗り越えられる」「社交性が必要」「留学生活の充実に向上心と好奇心が必要」「失敗を重ねて成長する」「自分の殻を破ることが必要」といった発言からは、留学生活へのポジティブな姿勢がうかがえる。

今回の調査から抽出された「必要とする異文化間能力」を永岡・鄭(2018)や国立教育政策研究所(2016)での汎用的能力の分類と関連付けると、〈問題発見解決能力〉は物事の捉え方や解決策を考える思考力という「認知スキル」、〈組織への適応能力〉〈日本人のコミュニケーションスタイルを理解する〉〈積極的な姿勢が必要〉は他者との人間関係を構築し交流する力である「社会的スキル」と密接な関係があるといえる。また、社会的スキルを実践するうえで必要となるのが日本語力である。よって、日本で学ぶ外国人留学生がもっとも必要とする能力とは、このような認知スキルと社会的スキル、そしてそれらを実践するために必要な日本語力ではないだろうか。

4.まとめ

4.1 全体の概念とカテゴリの関係

本研究では、日本で学ぶ外国人留学生へのインタビューという質的調査を通して、異文化理解に関連する要素を抽出し、それらの影響や関連性を分析することで、留学生が必要とする異文化間能力に対する意識の形成プロセスの解明を試みた。

① 結果図

分析によって作成した結果図が図1である。図中には、各概念やカテゴリ、領域間の関わり方を、「連動する」「影響を与える」「変化をもたらす」「領域全体が影響を与える」という4種類の矢印を用いて示している。

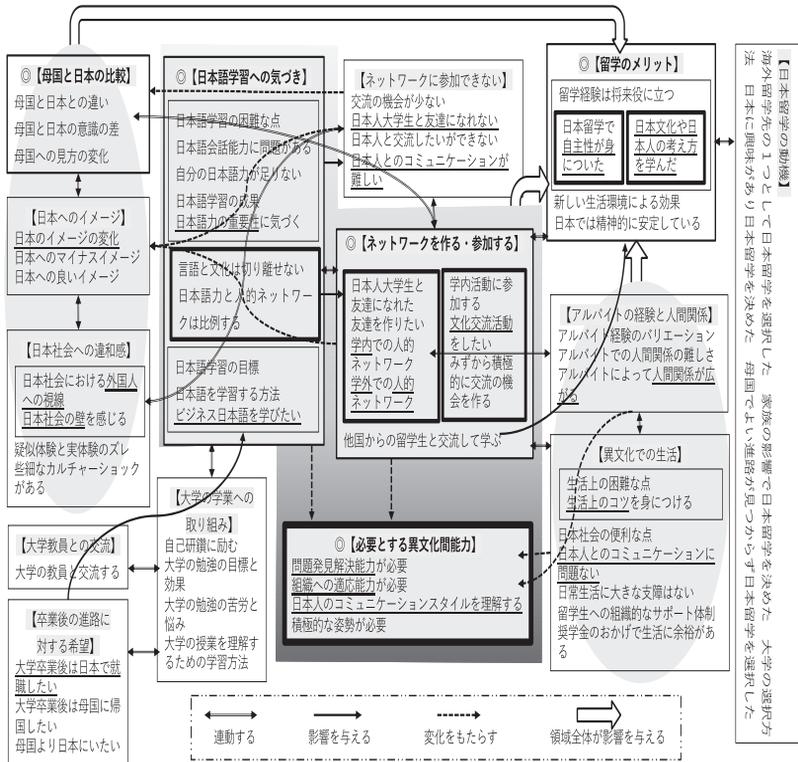


図1 結果図：異文化間能力に対する意識の形成プロセス

② ストーリーライン

本研究のデータ提供者は、日本留学における【必要とする異文化間能力】として〈問題発見能力が必要〉〈組織への適応能力が必要〉〈日本人のコミュニケーションスタイルを理解する〉〈積極的な姿勢が必要〉だと考えている。とりわけ【日本語学習への気づき】と【ネットワークを作る・参加する】が、留学生が【必要とする異文化間能力】の形成にもっとも直結している。すなわち、データ提供者のほとんどが、異文化適応において日本語力の重要性を強く意識しているとともに、「言語と文化」「日本語力と人的ネットワーク」との密接な関連性を常に強調しており、その意識が留学生活における態度として表れていることがわかる。

このような生活上の経験は、ほかの領域、カテゴリとも密接に連動し、留学生の意識の変化へと波及していく。まず、【大学の学業への取り組み】

【大学教員との交流】【卒業後の進路に対する希望】が、大学での勉学を支える【日本語学習への気づき】と連動しているのは当然であろう。また、とくに【母国と日本の比較】【日本へのイメージ】【日本社会への違和感】という3つのカテゴリが、【ネットワークを作る・参加する】【ネットワークに参加できない】というもっとも中心に近いカテゴリと連動しており、ネットワーク作りに係わる留学生の個別体験の結果が母国や日本に対する意識に変化をもたらしている可能性がうかがえる。この3つのカテゴリは相互連動性が強く、1つの領域としてまとめることができる。さらに、【アルバイトでの経験と人間関係】と【異文化での生活】を包摂したもう1つの領域は、学外での人的ネットワーク作りの場となっており、留学生はそこでの経験を通して異文化間能力の必要性をより強く認識することとなる。

以上のように、それぞれの概念、カテゴリ、領域が様々な関わり方を通して、外国人留学生が【必要とする異文化間能力】に収斂していく一方で、上述した3つの領域全体が、データ提供者の留学生がみずから【留学のメリット】として語る概念に広く影響を与えている様子も浮かび上がる。たとえば、生活上の困難な場面で、その場に相応しい日本語力を駆使して問題を解決していく中で、〈自立性が身についた〉と認識したり、日本語力の上達とともに人間関係が広がり、その中で〈日本文化や日本人の考え方を学んだ〉と自覚したりする。つまり、データ提供者の留学生は、日本での個人的または集団的なネットワーク作りの中で獲得した態度や意識の変化を、留學生活の成果として自己評価していることがわかる。

このような外国人留学生自身の日本留學に対する評価は、日本人留學生の海外留學経験の効果について考察した奥山（2017）の主張に相通じるところがある。奥山（2017）では、「留學生活においては、コミュニティへの参加とそこでの活動経験及び達成感などが学生にとって大きな意味をもち、留學を終えた後も、学生に強い自信と人生に対する前向きな意欲を抱かせる要因となっている」と述べている（奥山2017：83）。そして、この学生の自信と意欲を、「バンデューラ（1997）が提唱した自己効力感（self-efficacy）という概念に当てはまるものだ」といい、「この自己効力感こそ留學で得られる最大の効用だ」と主張している（奥山2017：96）。図1で可視化した外国人留學生の「必要とする異文化間能力」は、一見すると、母国においても社会人として成長していく過程で同じく求められるスキルと

言える。しかし、日本留学という異文化の中で苦難を乗り越えて成長した体験やそこで獲得した能力は、学生により明確な自信を与えることができる。よって、本研究で明らかになった留学生の自己評価が自己効力感として働き、国際社会の中で主体的に将来を切り開く原動力となっていくことも十分期待できるであろう。

4.2 今後の課題

ここまで、外国人留学生在が日本留学で必要だと認知している異文化間能力の実態について考察、分析を行った。実際に大学で留学生を指導する教員は、これらの能力の獲得をどのように支え、また肯定的な自己評価による自己効力感をどのように促すか、そのための手立てを常に考える必要がある。

冒頭で述べたように、国際化社会における言語教育は、言語知識だけではなく、共生社会を生きぬくために必要な「異文化間能力 (intercultural competence)」を育成できる場でなければならない。そのために、日本における日本語教育では、表面的で単発的な異文化交流ではなく、実質的な交流の経験が留学生自身の成長につながるサステナブルなネットワーク作りの土台として、その役割を果たす必要がある。国際共修教育でも、様々な文化的背景を持つ学生が共生社会の中で自立した行為主体としてそれぞれが望む形で活躍できるように、外国人留学生の実態や意識により密着したコースデザインが常に求められる。

よって、本研究の結果は、外国人留学生への日本語教育だけでなく、国際共修教育、日本人学生への外国語教育など、高等教育の様々な場において有効に活用できると考える。一例として、北海道大学では2015年から日本語で行われる国際共修教育の「多文化交流科目」を学部の正規カリキュラムとして制度化している。これは、多様な社会・文化的背景を持つ学生同士が、協働活動を通して必然的かつ持続的な人的ネットワークを形成していくための仕組み作りでもある。しかしながら、このような異文化コミュニケーションの場で、本研究の成果を具体的にどのように生かしていくかについては、まだ実践面での十分なノウハウが蓄積されているとはいえない。今後、試行錯誤を重ねその過程を共有しつつ、ひいては大学全体の意識化と体制作りへの本研究成果の活用方法を含めて、検討を続けて行く必要がある。

付記：本研究は、J S P S 科研費「外国人留学生在が行為主体者として求めるグローバル・シティズンシップの検証」（19K00713）の助成を受けたものである。

参考文献：

- アルバート・バンデューラ（1997）『激動社会の中の自己効力』（本明寛・野口京子監訳）金子書房
- 殷夢茜・青木紀久代（2017）「在日中国人留学生の異文化適応に関する質的研究」『お茶の水女子大学心理臨床相談センター紀要』第19号 pp.49-59
- 太田浩（2020）「留学生政策と人材育成の国家的課題—留学生30万人計画から次の段階へ—」一般社団法人平和政策研究所『政策オピニオン』No.154 pp.1-6
- 岡村佳代（2019）「留学生の修学意識—修学と就職の間で揺れる留学生—」独立行政法人日本学生支援機構ウェブマガジン『留学交流』Vol.99 pp.13-25
- 奥山和子（2017）「留学経験がもたらす効用としての自己効力感の形成プロセス—質的研究手法を使って—」神戸大学大学教育推進機構『大学教育研究』第25号 pp.83-101
- 外務省（2019）「令和元年度 ASEAN(10か国)における対日世論調査」結果詳細 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100023100.pdf>
- 木下康仁（2007）「修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ(M-GTA)の分析技法」富山大学『富山大学看護学会』6(2) pp.1-10
- 国立教育政策研究所（2016）『資質・能力 理論編』東洋館出版社
- 坪井健（2006）「在日中国人留学生20年の動向と日本の課題—日本と中国の留学生戦略を背景として」『駒沢社会学研究』第38号 pp.1-22
- 永岡悦子・鄭恵先（2018）「学習者の視点からみた汎用的能力の再考—異文化理解に対する外国人留学生の意識調査をもとに—」ヴェネチア2018年日本語教育国際大会
- 永岡悦子（2020）「異文化理解に対する外国人留学生の意識調査—中国人留学生とベトナム人留学生の比較から—」『流通経済大学流通情報紀要』24巻2号 pp.51-76
- 日本学生支援機構(JASSO)（2021）「2020（令和2）年度外国人留学生在

籍状況調査結果」

- 福島青史 (2015) 「第2章 「共に生きる」社会形成とその教育—欧州評議会の活動を例として」西山教行・細川英雄・大木充 (2015) 『異文化間教育とは何か—グローバル人材育成のために』くろしお出版 pp.23-41
- フランシス・カルトン (2015) 堀晋也訳「第1章 異文化間教育とは何か」西山教行・細川英雄・大木充 (2015) 『異文化間教育とは何か—グローバル人材育成のために』くろしお出版 pp.9-22
- マイケル・バイラム (2015) 『相互文化的能力を育む外国語教育—グローバル時代の市民性形成をめざして』(細川英雄監修 山田悦子・古村由美子訳) 大修館書店
- 山本志都 (2014) 「文化的差異の経験の認知—異文化感受性発達モデルに基づく日本の観点からの記述」『多文化関係学』Vol.11 pp.67-86
- Berry, J. W. (1980). Acculturation as varieties of adaptation. In A. Padilla (Ed.), *Acculturation: Theory, models and some new findings*, 9-25. Boulder, CO: Westview.
- Bennett, M. J. (2013). Intercultural Adaptation. In M. J. Bennett (Ed.), *Basic concepts of intercultural communication: Paradigms, principles, & practices*. Boston, MA: Intercultural Press. pp.83-103.

ちよん へそん (高等教育推進機構国際教育研究部教授)
ながおか えつこ (流通経済大学流通情報学部教授)

A Study on the Developing Process of Foreign Students' Consciousness toward Intercultural Competences: Interaction of Social and Cultural Factors Revealed through Qualitative Study Method

JUNG Hyeseon and NAGAOKA Etsuko

It is considered that intercultural competencies are indispensable elements to adapt to different cultures and build human relationships in studying abroad. This is also an important issue in foreign language education, which aims to promote exchanges with people with different cultures through language. This study analyzed foreign students' needs of intercultural competencies using the M-GTA qualitative study method based on an interview survey of foreign students enrolled in Japanese universities.

As a result, five core categories were generated, namely Comparison between home country and Japan, Awareness of learning Japanese, Creating and participating in a network, Advantages of studying abroad, and Required intercultural competencies.

In the category of Required intercultural competencies, four concepts were generated: Problem solving abilities, Ability to adapt to an organization, Understanding of Japanese communication styles, and Proactive attitudes. Among the core categories, Awareness of learning Japanese, and Creating and participating in a network are the factors most closely related to the formation of awareness of the intercultural abilities of foreign students while communicating with each other.

In the life studying abroad, successful experiences of participating independently in the network along with improved Japanese language skills have led to a positive self-evaluation of studying in Japan. However, such attitudes and consciousness toward study abroad can also be influenced by cultural and social backgrounds such as home countries and status of foreign students.

We believe that sharing and understanding the awareness of foreign students' intercultural competencies visualized by this study can be effectively utilized in supporting the creation of a sustainable network of foreign students.